

平成27年度第1回青森市自動車運送事業運営審議会 会議概要

【開催日時】平成27年10月26日（月） 午前10時00分～

【場 所】青森市交通部東部営業所 2階 大会議室

【出席委員】平出道雄会長、秋田谷洋子委員、柿崎祥子委員、工藤健委員、工藤弘毅委員、桜田清光委員、舘山善也委員、種市勲委員、千葉敏彦委員、仲谷良子委員、原子睦子委員、福井正樹委員《計12名》

【欠席委員】柳谷章二副会長、金子牧子委員《計2名》

【事務局】公営企業管理者 相馬政美、交通部長 成田謙司、都市政策部次長 八戸認、交通部管理課長 船橋正明、管理課副参事 新宅雅之、管理課主幹 横内信造、同 木立圭史、同 矢野眞樹、東部営業所長 橘昭二郎

【会議次第】

- 1 開会
- 2 会議

(1) 平成26年度青森市自動車運送事業会計決算について

(2) 平成27年度の主な事業の進捗状況について

①新規事業

(ア) 通勤定期券所持者特別割引制度「エコ100定期」

(イ) 運転免許自主返納促進事業

(ウ) 広告事業の拡大

(a) 【新規】企業向け広告付バスカード

(b) 【新規】戸袋シート広告

②拡充・継続事業

(ア) 【拡充】BDFを活用したバス運行

(イ) 【拡充】ノンステップバスの導入

(ウ) 【継続】ミニギャラリーバス運行

(エ) 【継続】車いす乗車体験

(3) その他

議事概要

(1) 平成26年度青森市自動車運送事業会計決算について

⇒市民への公表用として作成した「資料①」について、事務局より説明

《質疑応答》

○委員

大釈迦経由浪岡線休止の経緯について詳しく教えて欲しい。

○事務局

浪岡線を市民バスに移行することに対する社会実験を市が行うことにあわせ、平成26

年10月から市営バスの路線としては休止し、社会実験の結果を受け、平成27年4月から市民バスが本格運行となったことから、市営バスの路線は廃止となったもの。

○委員

乗車料収入の福祉負担について詳しく教えて欲しい。

○事務局

市の施策として、小学生以下の子ども、高齢者や障がい者の方々にバスを利用しやすくし、積極的に町に出ていただきたいという主旨から、これらの方々の乗車料を無料又は100円の定額にしており、本来の乗車料との差額分については、市が交通部に負担しているものである。

○委員

運転士の数が、平成25年度と平成26年度を比較すると、12名減となっているが、運転士に過度の負担がかかっているのか。

○事務局

路線再編が立ち止まりダイヤ数の削減が思うように進まないため、運転士1人あたりの時間外労働が増えていることから、現状のダイヤ数を維持するため、今年度中にも嘱託運転士の採用試験を実施したいと考えている。

○委員

「市民の足」である公共交通として、将来にわたってその使命を果たしていくためには、嘱託ではなく正職員の運転士を採用することは必要と考えるが、今後の採用計画はどのように考えているのか。

○事務局

現在、市で策定中の地域公共交通網形成計画に合わせ、交通部においては新たな経営計画を作成することとなる。嘱託運転士による職員補充は、計画作成までの暫定的な対応であり、今後の計画作成の中で、全運転士に占める正職員の割合をどうすべきかを含め検討していく。

○委員

浪岡線廃止の影響を除いた輸送人員の増減について教えて欲しい。

○事務局

平成25年度と比較すると、平成26年度輸送人員は637,492人減(7.8%減)となっており、浪岡線廃止の影響を除いた輸送人員は569,364人減(7.1%減)である。

(2) 平成27年度に予定する主な事業(案)について

⇒①新規事業については「資料②」を、②拡充・継続事業については「資料③」を
基に、事務局より説明

《質疑応答》

○委員

BDFを利用したバス運行について、これまでの1台から平成27年度は2台と増台したが、来年度以降も増やす予定があるのか。1台あたりの燃料代も合わせて教えて欲しい。

○事務局

現在のBDF供給量の限度は12,000台であり、2台の運行が限度と考えている。

また1台あたりの燃料代は113円と、軽油より割高であるものの、交通部としてBDFを導入した考えは環境に貢献するという主旨であり、今後も継続していく。

○委員

ドライブレコーダーは導入すべきと考えているが、進捗はあったのか。

○事務局

各メーカーの協力により、8～9月にかけて搭載試験を行った。その結果を基に、導入に向けて関係部局と協議していきたいと考えている。

○委員

バス事業は青森市民のための福祉事業の面もあり、赤字もある程度やむを得ないものと考えているが、バス事業が福祉に貢献している数値のようなものは無いものか。

○事務局

いまのところ、福祉に貢献している数値というのは算定していないが、乗車料収入に占める青森市の福祉負担分の収入が約33%程度となっている。